

特定非営利活動法人棚田LOVER's 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人棚田LOVER's という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を兵庫県神崎郡市川町谷915番地に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、学生や若者を含む市民に対して、農村地域や棚田での農作業体験・援農活動や棚田の多面的機能の普及啓発に関する事業を行い、学生と地域、都市と農山村の人々が相互に理解し協力し合える関係を作りあげることによって、持続可能な循環型社会の創出に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3) 環境の保全を図る活動
- (4) 子どもの健全育成を図る活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) 棚田の保全のための農作業体験事業
- (2) 棚田の保全に向けた世論づくり・普及啓発のための事業
- (3) 都市と農山村の現地交流事業
- (4) 都市と農山村の情報交換のための事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するため入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものを入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既納の入会金、会費その他の抛出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上10人以内
 - (2) 監事 1人又は2人
- 2 理事のうち、1人を理事長、2人を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況若しくはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事

会の招集を請求すること。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。

2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第21条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散

(3) 合併

(4) 事業計画及び収支予算

(5) 事業報告及び収支決算

(6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬

(7) 入会金及び会費の額

(8) その他運営に関する重要事項

(開催)

第24条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

- 2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
 - (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
 - (3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第27条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条 総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の2分の1以上の同意があった場合は、この限りでない。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第29条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、第27条、前条第2項、次条第1項第2号及び第51条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることはできない。

(議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数(書面表決者、電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名・押印又は記名・押印しなければならない。

第6章 理事会

(構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) 事業計画及び収支予算の変更
- (4) 借入金その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (5) 事務局の組織及び運営
- (6) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第33条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも7日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条 理事会の議長は理事長又は理事長が指名したものがこれに当たる。

(議決)

- 第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した理事の2分の1以上の同意があった場合は、この限りでない。
- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、次条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者又は電磁的方法による表決者にあつては、そ

の旨を付記すること。)

- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名・押印又は記名・押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(資産の区分)

第40条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の1種とする。

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第43条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の1種とする。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第46条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎

事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第49条 この法人の事業年度は、毎年1月1日に始まり同年12月31日に終わる。

(臨機の措置)

第50条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第51条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、軽微な事項として法第25条第3項に規定する以下の事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 主たる事務所及び従たる事務所の所在地（所轄庁の変更を伴わないもの）
- (2) 資産に関する事項
- (3) 公告の方法

(解散)

第52条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第53条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、解散総会において選定した法人に譲渡するものとする。

(合併)

第54条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第55条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

第10章 雑則

(細則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。
理事長 永菅 裕一
副理事長 牛尾 武博
同 松尾 龍哉
理事 田村 哲夫
同 橋本 繁和
同 田畑 光一
監事 永菅 一郎
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成23年3月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第49条の規定にかかわらず、成立の日から平成22年12月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

正会員

- 個人 (1) 入会金 0円
- (2) 年会費 3,000円
(学生(中・高・大学)・シニア(65歳以上) 2,000円)
(家族会員(3人以上の家族) 6,000円)
(棚田協力隊: 4,000円)

- 団体 (1) 入会金 0円
- (2) 年会費 30,000円

賛助会員

- 個人 (1) 入会金 0円
- (2) 年会費 1000円
- 団体 (1) 入会金 0円
- (2) 年会費 10,000円

貸借対照表

令和 1年 12月 31日 現在

特定非営利活動法人棚田LOVER's
(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	147,249		
未収金	691,000		
流動資産合計		838,249	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	39,431		
有形固定資産計	39,431		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		39,431	
資産合計			877,680
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	8,154		
仮受金	47,500		
預り金	50,122		
流動負債合計		105,776	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			105,776
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		△ 2,053,659	
当期正味財産増減額		2,825,563	
正味財産合計			771,904
負債及び正味財産合計			877,680

活動計算書

平成 31年 1月 1日 から令和 1年 12月 31日 まで

特定非営利活動法人 棚田LOVER's

(単位: 円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員会費収入	36,000	
賛助会員会費収入	10,000	46,000
2. 受取寄附金		
寄附金収入	224,500	
協賛金収入	215,000	439,500
3. 受取助成金等		
民間補助金収入	1,300,000	
国庫助成金収入	60,440	
地方公共団体助成金収入	3,811,140	
民間助成金収入	2,140,500	7,312,080
4. 事業収益		
売上高	2,219,109	2,219,109
5. その他収益		
雑収入	105,250	105,250
経常収益計		10,121,939
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) その他経費		
仕入高	184,381	
種苗・肥料費	65,511	
食材費	593,492	
合計	843,384	
売上原価	843,384	
業務委託費	910,370	
諸謝金	225,707	
会議費	15,420	
旅費交通費	143,960	
車両費	2,793	
通信運搬費	6,510	
消耗品費	50,898	
修繕費	68,199	
賃借料	24,295	
保険料	5,040	
諸会費	6,000	
支払手数料	66,000	
雑費	421,343	
その他経費計	2,789,919	
事業費計		2,789,919
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	600,000	
給料手当	68,850	
法定福利費	356,986	
福利厚生費	15,040	
人件費計	1,040,876	
(2) その他経費		
印刷製本費	300,000	
会議費	100,346	
旅費交通費	337,560	
車両費	200,223	
通信運搬費	248,844	
事務用品費	113,109	
消耗品費	572,804	
修繕費	39,715	
水道光熱費	234,512	
地代家賃	50,000	
賃借料	210,954	
減価償却費	21,892	
保険料	88,610	
諸会費	96,000	
租税公課	8,400	
支払手数料	14,310	
燃料費	6,371	
委託費	76,596	
寄附金支出	3,000	
雑費	407,335	
その他経費計	3,130,581	
管理費計		4,171,457
経常費用計		6,961,376
当期経常増減額		3,160,563
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損		
過年度損益修正損	335,000	335,000
経常外費用計		335,000
税引前当期正味財産増減額		2,825,563
当期正味財産増減額		2,825,563
前期繰越正味財産額		△ 2,053,659
次期繰越正味財産額		4,879,222

平成 31年 1月 1日 から令和

科 目	共通	棚田保全の農作業体 験事業
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員会費収入	36,000	0
賛助会員会費収入	10,000	0
2. 受取寄附金		
寄附金収入	224,500	0
協賛金収入	15,000	0
3. 受取助成金等		
民間補助金収入	1,300,000	0
国庫助成金収入	60,440	0
地方公共団体助成金収入	3,761,140	25,000
民間助成金収入	2,140,500	0
4. 事業収益		
売上高	65,250	603,910
5. その他収益		
雑収入	105,250	0
経常収益計	7,718,080	628,910
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) その他経費		
仕入高	16,414	30,478
種苗・肥料費	0	0
食材費	165,074	1,198
合計	181,488	31,676
売上原価	181,488	31,676
業務委託費	0	52,100
諸謝金	0	180,138
会議費	0	0
旅費交通費	0	0
車両費	0	0
通信運搬費	0	0
消耗品費	0	1,344
修繕費	0	68,199
賃借料	0	0
保険料	0	0
諸会費	0	0
支払手数料	0	0
雑費	0	0
その他経費計	181,488	333,457
事業費計	181,488	333,457
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	600,000	0
給料手当	68,850	0
法定福利費	356,986	0
福利厚生費	15,040	0
人件費計	1,040,876	0
(2) その他経費		
印刷製本費	300,000	0
会議費	100,346	0
旅費交通費	337,560	0
車両費	200,223	0
通信運搬費	248,844	0
事務用品費	113,109	0
消耗品費	572,804	0
修繕費	39,715	0
水道光熱費	234,512	0
地代家賃	0	0

賃借料	210,954	0
減価償却費	21,892	0
保険料	88,610	0
諸会費	96,000	0
租税公課	8,400	0
支払手数料	14,310	0
燃料費	6,371	0
委託費	76,596	0
寄附金支出	3,000	0
雑費	407,335	0
その他経費計	3,080,581	0
管理費計	4,121,457	0
経常費用計	4,302,945	333,457
当期経常増減額	3,415,135	295,453
III 経常外収益		
経常外収益計	0	0
IV 経常外費用		
1. 過年度損益修正損		
過年度損益修正損	335,000	0
経常外費用計	335,000	0
税引前当期正味財産増減額	3,080,135	295,453
当期正味財産増減額	3,080,135	295,453
前期繰越正味財産額	△ 2,053,659	0
次期繰越正味財産額	1,026,476	295,453

1年 12月 31日 まで

特定非営利活動法人棚田LOVER's
(単位：円)

棚田保全 世論づくり・普及啓発事業	都市と農山村現地交流事業	都市と農山村情報交換事業	合計
0	0	0	36,000
0	0	0	10,000
0	0	0	224,500
0	200,000	0	215,000
0	0	0	1,300,000
0	0	0	60,440
0	25,000	0	3,811,140
0	0	0	2,140,500
516,350	1,003,399	30,200	2,219,109
0	0	0	105,250
516,350	1,228,399	30,200	10,121,939
77,877	46,317	13,295	184,381
0	65,511	0	65,511
271,622	155,598	0	593,492
349,499	267,426	13,295	843,384
349,499	267,426	13,295	843,384
500	757,770	100,000	910,370
0	40,000	5,569	225,707
0	15,420	0	15,420
400	122,720	20,840	143,960
0	2,793	0	2,793
0	6,510	0	6,510
9,212	40,342	0	50,898
0	0	0	68,199
0	0	24,295	24,295
0	5,040	0	5,040
0	0	6,000	6,000
66,000	0	0	66,000
1,512	419,831	0	421,343
427,123	1,677,852	169,999	2,789,919
427,123	1,677,852	169,999	2,789,919
0	0	0	600,000
0	0	0	68,850
0	0	0	356,986
0	0	0	15,040
0	0	0	1,040,876
0	0	0	300,000
0	0	0	100,346
0	0	0	337,560
0	0	0	200,223
0	0	0	248,844
0	0	0	113,109
0	0	0	572,804
0	0	0	39,715
0	0	0	234,512
0	50,000	0	50,000

0	0	0	210,954
0	0	0	21,892
0	0	0	88,610
0	0	0	96,000
0	0	0	8,400
0	0	0	14,310
0	0	0	6,371
0	0	0	76,596
0	0	0	3,000
0	0	0	407,335
0	50,000	0	3,130,581
0	50,000	0	4,171,457
427,123	1,727,852	169,999	6,961,376
89,227	△ 499,453	△ 139,799	3,160,563
0	0	0	0
0	0	0	335,000
0	0	0	335,000
89,227	△ 499,453	△ 139,799	2,825,563
89,227	△ 499,453	△ 139,799	2,825,563
0	0	0	△ 2,053,659
89,227	△ 499,453	△ 139,799	771,904